

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康福祉政策課】</p> <p>健康医療福祉行政企画調整費</p>	<p>58,301 (18,235)</p> <p>使 598</p> <p>財 1,712</p> <p>起 27,500</p> <p>⊖ 28,491</p>	<p>1 医療福祉拠点整備事業 50,604</p> <p>2025年を見据えた医療福祉を推進するため、県庁周辺県有地を活用し、医療福祉拠点を整備する。</p>
<p>地域福祉推進費</p>	<p>246,165 (253,358)</p> <p>国 84,101</p> <p>⊖ 162,064</p>	<p>すべての住民が地域で安心して暮らせる支え合いの共生社会の構築を目指して、地域福祉推進の体制整備を図る。</p> <p>1 地域福祉総合推進事業 224,307</p> <p>(1) 刑事手続段階における高齢者・障害者入口支援事業 6,550</p> <p>高齢者・障害者を対象として、刑事手続における取調べ段階からの立会・助言、不起訴処分・執行猶予後の社会内訓練等を実施し、地域で暮らせるよう支援を行う。</p> <p>2 無戸籍者支援事業 1,898</p> <p>何らかの理由で出生届が提出されず、戸籍に記載が無く、社会生活上、様々な不利益を受けている無戸籍者のための相談窓口を設置し、行政サービスの紹介や専門相談の紹介など総合支援を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
低所得者自立更生融資 対策費	<p>71,666 (75,817)</p> <p>国 38,808</p> <p>⊖ 32,858</p>	<p>生活困窮世帯等に対する相談支援や生活福祉資金の貸付により、その世帯の社会的・経済的自立更生を推進する。</p> <p>1 生活福祉資金貸付事務費補助 47,206 貸付主体である県社会福祉協議会に対して、事務費を補助する。</p> <p>2 生活困窮者自立支援事業 22,556 郡部における生活困窮者自立支援法に基づく相談支援を実施するとともに、市等が行う相談支援に対する広域的支援を行う。</p> <p>3 生活困窮世帯の子どもの学習支援事業 1,785 貧困の連鎖を断つことを目的に、生活保護受給世帯等の中学生を対象に学習支援を実施する。</p>
社会福祉事業振興費	<p>134,233 (415,573)</p> <p>国 7,973</p> <p>⊖ 126,260</p>	<p>福祉人材センターを設置し、無料職業紹介や修学資金の貸付等を通じて福祉人材の確保を図る。</p> <p>1 福祉人材センター運営事業 13,000 福祉人材センターにおいて、啓発広報、相談助言、無料職業紹介事業等を実施し、福祉人材の確保と定着を図る。</p> <p>2 福祉人材バンク運営事業 12,099 湖北地域における、地域ニーズに応じたきめ細かな人材確保を図るため、福祉人材センターの支所（福祉人材バンク）を設置し、人材確保対策を推進する。</p> <p>3 介護福祉士修学資金等貸付事業 8,273 介護・福祉人材の安定的な養成・確保のため、介護福祉士等養成施設の入学者に対する修学資金や、離職した介護人材に対する再就職準備金等の貸付を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
地域介護総合確保事業費	40,441 (39,523) 繰 40,441	安心して快適な環境のもとで介護サービスが受けられるよう、介護・福祉人材の確保等を図る。 1 介護・福祉人材確保推進事業 37,891 介護・福祉職場への多様な人材の参入促進と職場への定着を図るため、未経験者等に対する就労支援や、現任職員に対する相談援助等を行う。
生活保護費	1,012,646 (1,011,892) 国 634,090 ⊖ 378,556	町域の生活困窮世帯に対して、生活保護費を支給するとともに、各市が支弁した生活保護費のうち、県が負担すべき費用を交付する。 1 生活保護費 845,454 町域の生活困窮世帯に対して、生活保護費を支給する。 2 生活保護費県費負担金（12市） 167,192 各市が支弁した扶助費のうち、生活保護法に基づいて県が負担すべき費用を各市に交付する。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【健康医療課】</p> <p>母子保健対策費</p>	<p>346,282 (426,983)</p> <p>国 181,088</p> <p>⊖ 165,194</p>	<p>妊娠・出産・子育てを通して切れ目のない支援を行うため、母子保健の推進、小児在宅医療体制の整備、周産期医療体制の充実を推進する。</p> <p>1 小児在宅療育支援事業 21,479 医療的ケアの必要な小児が、安心して在宅療養できる支援体制を整える。</p> <p>2 周産期保健医療対策費 262,482 安全安心な出産を迎えるため、周産期医療体制の充実・強化を図る。</p> <p>(1) 総合周産期母子医療センター運営費補助(大津赤十字病院) 122,038</p> <p>(2) 緊急搬送コーディネーター事業 8,500</p> <p>(3) 地域周産期母子医療センター運営費補助(2病院) 76,661</p>
<p>母子医療対策費</p>	<p>287,116 (312,543)</p> <p>国 128,908</p> <p>分 20</p> <p>⊖ 158,188</p>	<p>不妊治療費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。</p> <p>1 不妊治療助成事業 257,637</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
乳幼児医療対策費	1,121,098 (1,013,816) ⊖ 1,121,098	<p>乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図るとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児にかかる医療費助成を行う市町に対し補助する。</p> <p>1 乳幼児福祉医療費助成事業費補助 (19市町) 1,121,098</p>
健康滋賀推進費	103,193 (84,127) 国 43,554 ⊖ 59,639	<p>「健康いきいき21ー健康しが推進プランー」に基づき、各種健康づくり事業を長期的な展望のもと積極的に推進する。</p> <p>1 健康寿命延伸プロジェクト 1,690 県民の健康を支える環境を整備するため、健康や医療にかかるデータ分析を行い、健康情報を県民に発信するとともに、生活習慣の改善に向け、食生活・運動などの取組を重点的に推進する。</p> <p>2 健康滋賀の推進 100,530</p> <p>(1) 地域・職域健康支援協働ネットワーク事業 1,661</p> <p>(2) 健康増進事業費補助 (19市町) 72,049</p>
病院事業繰出金	3,098,396 (3,270,178) ⊖ 3,098,396	<p>高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、成人病センター等に対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。</p> <p>1 病院事業負担金 2,287,205</p> <p>2 保健衛生行政等負担金 568,503</p> <p>3 共済組合追加費用等負担金 242,688</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
生活習慣病対策費	<p>140,352 (159,344)</p> <p>国 61,053</p> <p>財 145</p> <p>繰 6,053</p> <p>⊖ 73,101</p>	<p>がん対策の推進に関する条例に基づき、がんの予防、早期発見や質の高いがん医療の提供など総合的ながん対策を重点的に推進する。</p> <p>1 がん対策強化事業 20,037 がんの早期発見のためにがん検診の受診を促進するとともに、がん患者の生活の質の向上のために就労支援や若いがん患者の妊孕性温存の医療費助成等を行う。</p> <p>(1) 小児がん患者支援事業 1,025</p> <p>2 がん計画推進事業 78,801 (1) がん医療連携体制整備事業（6病院） 77,000</p> <p>3 がん対策推進基金事業 12,250 (1) 団体・民間等自主事業補助 11,400 団体や民間等が自主的に行うがんに関する普及啓発に必要な経費を補助する。</p>
歯科保健対策費	<p>39,055 (39,951)</p> <p>国 3,653</p> <p>⊖ 35,402</p>	<p>歯および口腔の健康づくりの推進に関する条例に基づき、歯科保健の啓発、歯科保健医療体制の整備などを行う。</p> <p>1 歯科保健啓発事業 4,119</p> <p>2 歯科保健医療体制整備事業 32,447</p> <p>3 生涯歯科保健対策事業 2,011</p> <p>4 歯科医療安全管理体制推進事業 478</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
医療機関等指導費	<p>91,034 (123,690)</p> <p>国 3,095</p> <p>使 1,752</p> <p>財 399</p> <p>繰 65,729</p> <p>⊖ 20,059</p>	<p>安心して快適な環境のもとで医療サービスが受けられるよう、地域医療の安全確保を図る。</p> <p>1 医師確保総合対策事業 69,178 県内の医師不足に対応するため、医師確保対策に取り組む。</p> <p>(1) 医学生修学資金等貸与事業 59,400</p>
医療機関等整備費	<p>83,421 (69,866)</p> <p>国 77,952</p> <p>⊖ 5,469</p>	<p>県民に適正かつ質の高い医療を提供するため、医療提供体制の整備を図る。</p> <p>1 災害医療コーディネーター研修事業 1,500 大規模災害発生時に県全体の災害医療全般を調整、指揮する災害医療コーディネーターの育成および資質向上を図る。</p> <p>2 医療救護活動緊急防災対策事業 49,395 災害急性期における被災地へのDMATの派遣や、原子力災害発生時の緊急被ばく医療体制の整備など、災害時においても必要とされる医療を提供する体制を確立する。</p> <p>3 医療施設防災対策推進事業（2施設） 32,526 医療施設の防災対策を推進するため、有床診療所等のスプリンクラー等の設置に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
救急医療対策費	<p>360,710 (372,930)</p> <p>国 170,668</p> <p>諸 3,634</p> <p>⊖ 186,408</p>	<p>救急医療体制について、運営面の充実や医療施設間の連携強化、診療体制の拡充など総合的な拡充整備を図る。</p> <p>1 救急医療機関運営費等補助事業 312,164</p> <p>(1) 救命救急センター運営費補助（3病院） 312,164 重篤救急患者の医療の確保を図るため、救命救急センターの運営費に対し補助する。</p>
地域医療総合確保事業費	<p>2,124,783 (3,721,220)</p> <p>国 870,514</p> <p>財 4,603</p> <p>繰 812,169</p> <p>諸 2,240</p> <p>⊖ 435,257</p>	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>1 地域医師確保推進事業 1,439,663</p> <p>(1) 地域医療介護総合確保基金積立金 1,310,374 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律に基づき、地域における医療および介護の総合的な確保のための事業を安定的・継続的に実施するため、基金の積み増しを行う。</p> <p>(2) 麻酔科医ブラッシュアップ事業 3,000 一定水準にある麻酔科医を県内各地域の麻酔科医不足病院へ応援派遣するシステムを構築するために実施する麻酔科医向け研修に要する経費に対し補助する。</p> <p>2 在宅療養を支える認定看護師育成事業 4,000</p> <p>(1) 在宅療養を支える認定看護師育成事業費補助 4,000</p> <p>3 地域医療介護のための看護職員確保定着事業 69,858</p> <p>(1) 病院内保育所運営費補助（21病院） 64,058 医療従事者の離職防止・復職支援のため、病院内保育所の運営費に対し補助する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		<p>4 在宅歯科医療推進事業 37,196</p> <p>(1) 在宅歯科診療機器整備事業費補助 (25施設) 18,500 安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等が実施する在宅歯科医療機器等の設備整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>5 地域医療提供体制整備事業 142,223</p> <p>(1) 小児救急医療支援事業費補助 90,150 小児救急医療体制を確保するため、二次医療圏を単位に休日・夜間における小児科の医療スタッフの待機、空床確保に要する経費に対し補助する。</p> <p>6 病床機能分化促進事業 120,000</p> <p>(1) 病床機能分化促進整備事業費補助 120,000 病床の機能分化および連携の推進を図るため、病院が実施する施設・設備の整備に要する経費に対し補助する。</p> <p>7 リハビリテーション提供体制再構築事業 36,605</p> <p>(1) リハビリテーション専門職修学資金貸与事業 8,640 地域医療構想を推進し、回復期機能の強化に必要なリハビリテーション専門職の確保・定着を図るため、修学資金の貸し付けを行う。</p> <p>(2) 地域リハビリテーション人材育成事業 906 地域ごとの総合リハビリテーション推進の中核を担うリハビリテーション専門職の育成を行う。</p> <p>(3) リハビリテーション提供体制再構築基礎調査事業 3,135 リハビリテーション提供体制の一層の充実を図るため、提供体制のあり方検討に係る実態調査を行う。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
看護職員確保等対策費	351,345 (365,696)	<p>看護職員の確保定着および資質向上等に努めるとともに、潜在看護職員の再就職の促進等を図る。</p> <p>1 看護職員の確保・定着 209,767 看護職員の不足を解消するため、職場環境の改善等を実施し、離職防止を図ることなどにより、看護職員の確保および定着に資する事業を推進する。</p> <p>(1) 看護職員修学資金等貸与事業 180,698</p> <p>2 在宅医療福祉を担う看護職員の確保・養成 29,566 職場復帰に向けた研修や子育て支援など、潜在看護職員の再就業を支援することにより、在宅医療福祉を担う訪問看護ステーションや介護保険施設等の看護職員の確保・養成を図る。</p> <p>(1) 潜在看護職員掘り起こし事業 10,040</p> <p>(2) 職場復帰支援事業 11,703</p>
国	7,722	
使	5,035	
財	161	
繰	29,405	
諸	71,700	
○	237,322	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療福祉推進課】</p> <p>地域介護総合確保事業費</p>	<p>1,072,640 (1,158,329)</p> <p>繰 1,072,640</p>	<p>安心で快適な環境のもとで介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い介護提供体制の構築および介護人材の確保等を図る。</p> <p>1 しがの介護人材育成・確保対策推進事業 36,923 2025年を見据えた介護人材確保・育成・定着を計画的に推進する。</p> <p>(1) 障害者・外国人介護職員養成事業 13,434 多様なルートから介護職員を養成するため、障害者や定住外国人など対象者に応じた初任者研修を実施する。</p> <p>(2) 介護職員実務者研修等代替職員確保事業 10,128 介護職員の研修受講を促し、資質向上を支援するため、介護従事者が実務者研修等を受講する際の代替職員の配置にかかる経費を助成する。</p> <p>(3) 介護職員研修受講支援事業 10,000 幅広い人材の新規参入・定着と介護職員のキャリアアップを促すため、入職後の資格取得を支援する。</p> <p>2 地域密着型サービス等施設整備事業 (26 箇所) 712,780</p> <p>(1) 小規模特別養護老人ホーム (2 箇所)</p> <p>(2) 認知症高齢者グループホーム (1 箇所)</p> <p>(3) 小規模多機能型居宅介護 (4 箇所)</p> <p>(4) 認知症対応型デイサービスセンター (7 箇所)</p> <p>(5) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 (6 箇所)</p> <p>(6) 看護小規模多機能型居宅介護 (6 箇所)</p> <p>3 介護施設等開設準備経費補助 (23 箇所) 289,707 特別養護老人ホーム等の円滑な開所のため、開設準備に要する経費を助成する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
介護保険推進事業費	15,946,651 (14,944,502) 国 16,729 使 52,958 財 985 繰 128,676 諸 124,596 〇 15,622,707	市町における介護保険制度の円滑な運営を確保するため、各種の取組を推進する。 1 介護保険給付費県費負担金 14,734,377 2 地域支援事業県費交付金 849,481 3 地域包括ケア推進事業 18,018 (1) 生活支援基盤整備推進事業 4,369 市町における生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置などの体制整備を支援する。
認知症対策等総合支援事業費	42,375 (43,270) 国 19,129 繰 222 〇 23,024	認知症の早期発見、早期診断の推進や認知症に関する正しい知識と理解に基づく本人や家族への支援などの取組を総合的かつ継続的に推進する。 1 医療・相談支援事業 25,870 認知症疾患医療センターによる相談・連携体制を充実し、早期発見・早期対応につなげることで本人の不安や家族負担の軽減を図る。 2 高齢者虐待防止対策事業 5,076 高齢者の権利擁護を推進するため、相談、普及啓発、人材育成等を実施する。 3 若年・軽度認知症総合支援事業 6,840 若年認知症等の人と家族が安心して暮らせるよう、初期段階から介護サービスの利用まで切れ目のない支援を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
老人福祉医療費	<p>155,860 (151,812)</p> <p>⊖ 155,860</p>	<p>低所得の高齢者にかかる医療費負担を軽減するため、市町に対して補助する。</p> <p>1 老人福祉医療費補助 155,860</p>
公私立老人福祉施設等 整備助成費	<p>333,500 (402,500)</p> <p>起 311,200</p> <p>⊖ 22,300</p>	<p>レイカディア滋賀高齢者福祉プランに基づき、特別養護老人ホームなど介護施設等の整備に対して補助する。</p> <p>1 老人福祉施設整備費補助 333,500</p> <p>① 特別養護老人ホーム〔創設〕（1箇所） ・（仮称）社会福祉法人心暖まる会（彦根市）</p> <p>② 特別養護老人ホーム〔改築〕（1箇所） ・社会福祉法人甲賀会（甲賀市）</p>
医療機関等指導費	<p>31,332 (23,729)</p> <p>国 9,331</p> <p>繰 4,970</p> <p>⊖ 17,031</p>	<p>住み慣れた自宅や地域で安心して最期まで暮らし続けたいという希望を叶えられるよう、医療と介護の連携による支援体制の構築を図る。</p> <p>1 在宅医療・介護連携支援事業 4,700</p> <p>県内すべての市町において、医療や介護が必要な時に患者や家族が望む姿で支援できる体制が構築できるよう、市町の在宅医療・介護連携の取組を支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>111,064 (141,893)</p>	<p>安心して適切な医療福祉サービスが受けられるよう、在宅医療と介護との連携推進や、在宅療養支援の基盤整備を図る。</p>
<p>繰</p>	<p>111,064</p>	<p>1 在宅医療人材育成推進事業 32,953</p> <p>(1) 在宅医療人材確保・育成事業 7,848 在宅医療を支える医師を確保するため、在宅医療を実施しようとする医師に対して研修会等を実施する。</p> <p>(2) 訪問看護支援センター運営事業 15,570 訪問看護師の人材確保・育成と訪問看護ステーションの体制整備を図るため、訪問看護支援センターの運営を支援する。</p> <p>2 在宅療養支援基盤整備事業 62,311</p> <p>(1) 地域医療体制整備事業 41,500 地域における医療提供体制を整備するため、医療と介護の連携拠点の整備や訪問診療・訪問看護に必要な医療機器等の整備に対し支援する。</p> <p>(2) 医療情報連携ネットワーク整備事業費補助 19,700 地域における医療情報の連携を推進するため、ICTを活用し医療連携ネットワークの整備を支援する。</p> <p>3 認知症医療対策推進事業 7,200 一般病院における高齢者等への適切な対応を促進するため、院内ケアの立ち上げ等にかかる支援や認知症疾患医療センターを中心とした多職種連携を促進する取組を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【障害福祉課】</p> <p>障害者福祉対策費</p>	<p>1,533,356 (1,512,246)</p> <p>国 61,069</p> <p>諸 197,526</p> <p>○ 1,274,761</p>	<p>障害福祉の円滑な推進のため、障害者の地域生活への移行促進、扶養共済制度の実施、医療費補助制度、障害者の芸術・文化活動の支援等を行う。</p> <p>1 障害者地域生活移行促進事業 109,530</p> <p>2 障害者扶養共済制度施行事業 317,798</p> <p>3 重度障害者・児福祉医療事業費 1,051,155</p> <p>4 障害者芸術・文化活動推進事業 28,000</p> <p>公募作品展の開催、NO-MA 企画展の開催や情報発信、音楽・ダンス等の表現活動の場の地域への定着などを通して、障害者芸術・文化活動の裾野の拡大、環境整備、社会参加の促進と地域生活の充実を図る。</p> <p>⑤ 障害者差別解消推進事業 3,906</p> <p>障害者差別の解消をはじめ、共生社会づくりを目指す滋賀県独自の条例の検討、障害者差別・虐待等に関する相談・通報への対応、障害者差別に関する相談等について情報共有等を行う障害者差別解消支援地域協議会の運営などの取組を実施する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者自立支援費	8,244,653 (8,097,618)	障害者総合支援法に基づく制度の円滑かつ着実な実施を図る。 1 障害者自立支援給付費 5,608,164 2 自立支援医療費 2,192,209 3 重度障害者地域包括支援事業 161,919 市町と共同して重度障害児者の入所支援および通所支援を実施することにより、重度障害児者が地域生活を継続できる地域基盤の充実を図る。 (1) 重度障害者地域包括支援事業費補助 134,808 (2) 重症心身障害児（者）ケアマネジメント支援事業 10,700 (3) 強度行動障害対応専門家チーム巡回事業 3,145 (4) 重症心身障害者等施設整備事業費補助（施設改修1箇所） 3,750 (5) 重症心身障害児等特別加算事業 9,516
国	879,071	
使	10	
繰	3,748	
起	3,000	
○	7,358,824	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者就労対策推進費	144,479 (155,746)	生活・就労両面からの相談体制の整備、就労支援事業所等における仕事の確保・販路開拓等の就労収入向上、一般就労へ移行促進支援、職域の拡大に向けた仕組みづくりなどを支援し、障害者の就労促進による経済的自立を図る。
	国 44,523	
	○ 99,956	1 障害者就業・生活支援センター事業 63,798
		2 働き・暮らし応援センター事業 9,671 障害者就業・生活支援センターに、職場への定着支援を行う就労サポーターを配置し、「働き・暮らし応援センター」として体制強化を図り、障害者の職業生活における自立を促進する。
		3 障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業 14,034 障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、個別指導による業務改善、職業指導職員の資質向上、農福連携などによる事業所の新たな仕事おこしを支援する。
		4 地域活動支援センター運営事業（3箇所） 16,746
5 就労移行支援促進事業 2,600 障害のある人の一般就労を促進するため、就労支援を担う障害福祉サービス事業所、学校、関係機関などの職員の職業評価能力の向上等を図るための研修を実施する。		
6 介護等の場における知的障害者就労促進事業 11,500 県独自認定資格および法定資格研修実施、介護事業所等の職員に対する研修実施、雇用等の調整を行う登録センターの設置により知的障害者の雇用先として期待される介護事業所等での就労促進を図る。		

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
発達障害者支援事業費 国 ⊖	29,611 (30,327) 14,777 14,834	<p>発達障害のある人が、身近な地域において自立した生活が送れるよう人材の養成や相談支援体制の整備を図るとともに、啓発の実施により発達障害に対する理解を促進する。</p> <p>1 自閉症等発達障害支援体制整備事業 29,611</p> <p>(1) 認証発達障害者ケアマネジメント支援事業 15,000 発達障害者支援ケアマネージャーを地域の障害者生活支援センターに配置し、専門的な相談支援を行う。</p> <p>(2) 発達障害者自立生活支援事業 7,000 発達障害者を対象とする就労・生活支援プログラムの改良研究を行うとともに、特性に応じた支援ができるよう障害福祉サービス事業所等への助言を行う。</p> <p>(3) 高校・大学を対象とした発達障害キャリア支援事業 7,000 発達障害のある生徒や学生の特性に応じたキャリア支援が実施できるよう、高校・大学担当者への助言および関係機関への支援プログラム普及を行う。</p>
障害児（者）援護費 国 ⊖	61,289 (59,913) 27,941 33,348	<p>障害者自立支援協議会を中心とした福祉・医療・教育・保健等の関係機関の連携により、相談支援体制の充実を図るとともに、相談支援従事者やサービス提供事業者の資質の向上を図る。</p> <p>1 障害児（者）地域生活支援事業 57,200</p> <p>(1) 障害者生活支援センター事業（7箇所） 42,000</p> <p>(2) 障害者自立支援協議会事業 15,200</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
障害者医療福祉相談推進事業費	94,688 (98,112) 国 37,593 ⊖ 57,095	<p>複雑困難な相談に、高い専門性で一貫した対応を行うため、専門相談機関が集まる医療福祉相談モールにより、地域の相談体制の強化を図る。</p> <p>1 知的障害者更生相談所事業 19,501</p> <p>2 発達障害者支援センター運営事業 48,700</p> <p>3 ひきこもり支援センター事業 13,597</p> <p>4 高次脳機能障害対策事業 12,890</p> <p>(1) 高次脳機能障害圏域支援体制整備事業 1,109 モデル圏域に「高次脳機能障害圏域支援コーディネーター」を配置し、連絡調整会議等を開催することにより、支援従事者による連携を支援する。</p>
民間児童福祉施設等整備助成費	223,399 (232,373) 国 148,932 起 59,500 ⊖ 14,967	<p>心身障害児者の地域生活等を支援するため、社会福祉法人等が行う障害者支援施設、障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所等の整備に要する経費に対し助成する。</p> <p>1 障害児者施設等整備助成費 223,399</p> <p>(1) 民間心身障害児者施設整備費補助 (11箇所) 223,399</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童福祉施設運営費 国 分 使 財 諸 起 ⊖	493,345 (461,961) 45,864 3,454 65,304 705 6,474 9,900 361,644	県立の児童福祉施設等の運営を行うとともに、利用者の福祉向上を図るため、施設や設備の整備・修繕や、「長期保全計画」に基づく予防保全工事等を行う。 ①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕ ① 近江学園長寿命化等推進事業 18,760 県立近江学園の多目的ホールの長寿命化を図るため、予防保全工事を行うとともに、施設の老朽化に対応するため、建替に向けた基本計画の策定を行う。
健康滋賀推進費 国 ⊖	24,710 (47,425) 21,390 3,320	滋賀県自殺対策基本方針に基づき、啓発事業の実施や、民間団体の取組について支援を行う。 1 地域自殺対策強化事業 24,710 (1) 市町自殺対策強化事業費補助 (19市町) 16,971
病院事業繰出金 ⊖	639,950 (637,466) 639,950	高度な専門的保健医療を提供し、県民の健康増進と保健福祉の向上を図るため、精神医療センターに対し、地方公営企業法に基づく一般会計からの繰出しを行い、病院経営基盤の確立を図る。 1 病院事業負担金 573,623 2 保健衛生行政等負担金 45,448 3 共済組合追加費用等負担金 20,879

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>難病対策費</p>	<p>1,567,845 (1,824,658)</p> <p>国 770,883</p> <p>使 115</p> <p>⊖ 796,847</p>	<p>患者とその家族を支援するため、総合的な難病対策を推進するとともに、難病のうち、指定難病の患者について、医療費を公費負担し、患者の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病対策推進事業 31,180</p> <p>(1) 難病相談・支援センター事業 10,550</p> <p>(2) 難病医療提供体制整備事業 15,241 拠点病院に難病医療専門員を配置するとともに、患者が容易にレスパイト入院できる体制整備を行う。</p> <p>2 指定難病特定医療費助成事業 1,534,261</p>
<p>精神保健福祉対策費</p>	<p>260,177 (245,225)</p> <p>国 75,099</p> <p>諸 79</p> <p>⊖ 184,999</p>	<p>より良い精神医療の確保、地域精神保健福祉施策の充実を図る。</p> <p>1 精神科救急医療システム事業 91,598</p> <p>2 精神障害者地域生活支援事業 65,100</p> <p>3 アルコール健康障害対策費 956 アルコール健康障害の発生、進行、再発等の防止対策を推進するための会議の開催や啓発活動の実施、当事者団体の活動支援を行う。</p> <p>④ 4 ひきこもり者と家族に学ぶ公私協働による地域づくり事業 6,300 ひきこもり支援の先進的実践を通じて事例の収集や分析を行い、その成果を普及することにより、県内各圏域で地域の実情に応じた取組が実施されるよう支援する。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
精神保健福祉センター費	<p>109,806 (107,246)</p> <p>国 17,904</p> <p>諸 1,235</p> <p>⊖ 90,667</p>	<p>高度・専門的機関としての相談指導事業、精神保健福祉知識の普及啓発、教育・研修、団体育成等の事業を行うとともに、総合的技術の中核機関として保健所・地域医療機関をサポートする。</p> <p>1 精神科救急情報センター運営費 51,808 緊急な医療を必要とする精神障害者等が速やかに治療を受けられるよう、入院措置や医療機関の紹介または受診指導等を行う。</p> <p>2 自殺対策推進センター運営費 23,107 自殺対策の取組を総合的に推進するため、自殺対策推進センターを設置し、実態把握や情報収集、相談体制の充実、ゲートキーパー養成、市町自殺対策計画の策定支援等を行う。</p>
地域医療総合確保事業費	<p>35,736 (41,486)</p> <p>繰 35,736</p>	<p>安心して快適な環境のもとで医療介護サービスが受けられるよう、効率的で質の高い医療提供体制の構築および医療人材の確保等を図る。</p> <p>1 児童思春期・精神保健医療体制整備事業 17,000 発達障害や児童思春期の精神疾患など子どものこころの医療や支援体制について、人材育成を含め全県的な強化を進める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【薬務感染症対策課】</p> <p>感染症対策費</p>	<p>325,439 (353,303)</p> <p>国 161,615</p> <p>⊖ 163,824</p>	<p>感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、予防対策、医療機関の整備、感染症の情報収集および周知、感染症発生時の対応、肝炎治療など、感染症対策を総合的に推進する。</p> <p>1 感染症予防対策事業 23,710</p> <p>(1) 感染症指定医療機関等への運営費等補助(6病院) 22,095</p> <p>2 肝炎治療特別促進事業 223,354</p> <p>3 ウイルス性肝炎対策事業 19,459</p> <p>(1) 肝疾患診療連携拠点病院等設置・運営費 10,560</p> <p>(2) 肝炎重症化予防推進事業 5,308</p> <p>4 風しん対策推進事業 7,367</p>
<p>地域医療総合確保事業費</p>	<p>4,061 (8,335)</p> <p>繰 4,061</p>	<p>地域医療における薬剤師の人材確保および薬局機能強化を進めることで、在宅患者が安心して療養できる体制を整える。</p> <p>1 休日・夜間のお薬電話相談体制整備事業 3,433</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬事衛生推進費	<p style="text-align: right;">32,721 (308,648)</p> <p>国 12,548</p> <p>使 13,915</p> <p>⊖ 6,258</p>	<p>医薬品の適正使用を推進するため、薬事関係者の資質向上や医薬品等の安全対策を図る。</p> <p style="text-align: right;">1 薬事衛生の推進 18,197</p> <p style="text-align: right;">2 薬局開設等許可事務 8,266</p> <p style="text-align: right;">3 薬事関係団体の指導育成 6,258</p>
薬業振興対策費	<p style="text-align: right;">298,720 (38,533)</p> <p>使 8,617</p> <p>繰 2,500</p> <p>起 195,800</p> <p>⊖ 91,803</p>	<p>本県の代表的地場産業である「薬業」を振興するため、製薬企業への製薬技術の向上支援などを行う。</p> <p style="text-align: right;">長 1 薬業技術振興センター長寿命化等推進事業 265,823</p> <p style="text-align: right;">2 滋賀のくすり振興対策費 9,840</p> <p style="text-align: right;">3 医薬品等の試験検査 4,227</p> <p style="text-align: right;">4 製薬技術の向上支援 1,888</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
薬物乱用防止対策費	<p>14,086 (16,226)</p> <p>国 58</p> <p>使 10,566</p> <p>⊖ 3,462</p>	<p>危険ドラッグをはじめとした薬物乱用の有害性について広く周知し、麻薬等取扱者等に対しては、適正な取扱いや保管管理を指導するとともに必要な取締りを行う。</p> <p>1 薬物乱用防止啓発活動 6,708</p> <p>2 麻薬等取扱者に対する指導取締り 6,319</p> <p>(1) 危険ドラッグに対する指導取締り強化事業 3,462</p>
献血対策費	<p>5,938 (5,938)</p> <p>⊖ 5,938</p>	<p>献血により、県民の医療に必要な血液を確保するため、献血思想の普及啓発を行う。特に、将来の輸血医療を支える若年層の献血気運の醸成を図る。</p> <p>1 献血思想の普及啓発 5,938</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【生活衛生課】</p> <p>衛生的環境推進事業費</p>	<p>37,228 (36,719)</p> <p>国 13,022</p> <p>使 6,182</p> <p>⊖ 18,024</p>	<p>理・美容所、旅館・ホテル、クリーニング店、公衆浴場等の生活衛生関係営業施設に対して、法令に基づく監視指導および生活衛生営業指導センターとの連携により、衛生水準の確保・向上を図る。</p> <p>1 生活衛生推進事業 7,133</p> <p>(1) 生活衛生関係営業施設等の許可・検査、監視指導 1,533</p> <p>2 生活衛生指導助成事業 30,095</p> <p>(1) 生活衛生営業指導センター事業費補助 30,095</p>
<p>動物保護管理推進事業費</p>	<p>86,316 (84,563)</p> <p>使 4,069</p> <p>諸 2,088</p> <p>⊖ 80,159</p>	<p>滋賀県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫等の動物の適正な飼養を指導するとともに、関係団体と連携して動物愛護の普及啓発に取り組む。</p> <p>1 動物愛護普及事業費 2,690</p> <p>2 動物保護管理センター運営事業 12,744</p> <p>3 動物保護管理事業 70,882</p> <p>(1) 動物管理業務 69,143</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
食品衛生推進事業費	54,951 (53,159) 国 4,988 使 34,462 ⊖ 15,501	食品関係営業施設に対して、法令に基づく営業許可、監視指導、試験検査および食中毒対策を実施するとともに、滋賀県食の安全・安心推進条例に基づき、自主衛生管理の推進、食の安全に関する社会的信頼の構築に取り組む。 1 食の安全確保推進事業 7,423 2 食品・添加物試験検査事業 25,098 3 食中毒予防対策事業 7,752 4 食品衛生指導対策事業 7,953 5 食品安全監視センター事業費 2,440 (1) 「セーフフードしが」の普及事業 417 6 食の安全・安心強化対策事業 4,285 (1) 地域連携HACCP導入実証事業 4,000
食肉・食鳥衛生推進事業費	11,863 (11,490) 国 540 使 4,982 ⊖ 6,341	科学的な食肉・食鳥肉検査を実施するとともに、食肉・食鳥肉処理施設の自主的な衛生管理を促進する。 1 食肉衛生検査所費 11,402 (1) 牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査 806 2 食鳥肉衛生対策費 461

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
水道事業総務費	164,245 (233,228)	<p>水道水の安全・安定供給を推進するため、水道施設への立入検査や水質監視の調査を行うとともに、危機管理体制の充実を図る。</p> <p>1 水道生活基盤施設耐震化等事業 158,805</p> <p>2 水道施設維持管理指導事業 5,080</p> <p>(1) 滋賀県水道水質管理計画の実施 4,065</p>
水道広域化促進事業費	8,025 (12,762)	<p>滋賀県企業庁水道用水供給事業の経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法に基づき一般会計から繰出し助成する。</p> <p>起 5,500</p> <p>1 水道用水供給事業水源開発事業 211</p> <p>(1) 湖南水道用水供給事業水源開発費補助 11</p> <p>(2) 湖南水道用水供給事業水源開発出資金 200</p> <p>2 水道用水供給事業負担金 2,311</p> <p>③ 3 水道用水供給事業上水道耐震化事業 5,503</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【医療保険課】</p> <p>福祉医療推進費</p>	<p>68,917 (53,857)</p> <p>⊖ 68,917</p>	<p>福祉医療費助成制度の円滑な推進を図るため、審査支払手数料の一部を助成する。</p> <p>1 福祉医療費支払手数料補助(19市町) 68,651</p>
<p>国民健康保険健全化対策費</p>	<p>12,894,784 (11,631,125)</p> <p>国 1,366,762</p> <p>財 1,376</p> <p>繰 3,656</p> <p>諸 6,000</p> <p>⊖ 11,516,990</p>	<p>医療費増嵩による保険者財政に対する負担軽減を図るため、福祉医療波及分、低所得者の保険料軽減分の補填、高額医療費共同事業等に対して県費負担する。</p> <p>1 国民健康保険給付対策費補助(19市町) 204,106</p> <p>2 国民健康保険基盤安定対策費負担金(19市町) 3,811,363</p> <p>3 高額医療費共同事業負担金(19市町) 1,011,706</p> <p>4 国民健康保険広域化等支援基金運営事業 10,226</p> <p>5 国民健康保険調整交付金(19市町) 6,489,815</p> <p>6 国民健康保険財政安定化基金運営事業 1,367,568</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
国民健康保険健康づくり推進対策費	190,060 (181,600) 国 2,500 ⊖ 187,560	<p>医療費の適正化および国保事業の安定運営を図るため、医療保険者の特定健診・保健指導等の保健事業を支援する。</p> <p>1 特定健康診査・特定保健指導事業費負担金（19市町） 184,929</p> <p>② 健康寿命延伸のためのデータ活用事業 3,000 健診・医療・介護や人口動態・運動・食生活等の健康に関わるデータを一体的に分析し、予防的な取組への活用を図る。</p> <p>③ 医療保険者保健事業推進事業費 2,000 医療保険者が必要とするデータの提供・分析等によりデータヘルス計画の推進を支援するとともに、特定健診受診率の向上を図るための啓発を行う。</p>
後期高齢者医療費等対策費	14,834,278 (14,193,984) 国 61,190 分 61,190 財 823 繰 98,064 ⊖ 14,613,011	<p>後期高齢者医療制度の円滑な実施を図るため、後期高齢者医療給付費や高額医療費に係る保険財政負担分、低所得者等の保険料軽減分の補填および保険料抑制分等に対し県費負担する。</p> <p>1 後期高齢者医療給付費県費負担金（広域連合） 11,777,197</p> <p>2 後期高齢者医療財政安定化基金造成事業（広域連合） 282,457</p> <p>3 後期高齢者医療基盤安定対策費負担金（19市町） 2,056,973</p> <p>4 後期高齢者医療高額医療費県費負担金（広域連合） 713,916</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
<p>【子ども・青少年局】</p> <p>子育て環境づくり対策事業費</p>	<p>768,077 (1,160,997)</p> <p>国 605,324</p> <p>財 79</p> <p>繰 41,262</p> <p>○ 121,412</p>	<p>社会全体で子育てを支援する環境づくりを推進する。</p> <p>1 子育て支援環境緊急整備事業(施設整備7市11施設) 609,267 市町が行う待機児童の解消や保育環境改善のための保育所等の施設整備等に対し補助を行う。</p> <p>2 あいはぐプロジェクト応援団事業 10,000 大学や企業と協働して、若者の出会いの場づくりに関するフォーラムを開催するなど、県民みんなで若者を応援する機運の醸成を図る。</p> <p>3 多子世帯子育て応援事業 112,342 多子世帯の経済的負担の軽減を図り、希望する数の子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進するため、市町が行う第3子以降の保育料を無料化する経費を補助する。</p>
<p>児童健全育成事業費</p>	<p>84,754 (83,814)</p> <p>国 927</p> <p>○ 83,827</p>	<p>次代を担う青少年が健やかに育つ環境づくりを推進する。</p> <p>1 放課後児童支援員認定資格研修事業 1,854 放課後児童支援員が、業務を遂行する上で必要な知識・技能等を習得するための研修を行う。</p> <p>2 「子ども県議会」開催事業 1,000 子どもたちが自分の意見を発表できる機会として「子ども県議会」を開催し、社会参画に対する意欲を高める。</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
びわ湖こどもの国管理 運営費	66,964 (129,743) 使 2,905 繰 700 ⊖ 63,359	県立びわ湖こどもの国の管理運営を行う。 長 1 びわ湖こどもの国長寿命化対策推進事業 2,064 「長期保全計画」に基づく予防保全工事を行う。
児童厚生施設等設置促 進費	109,299 (119,416) ⊖ 109,299	放課後児童クラブや、病児保育施設の整備に要する経費を支援し、子育てを支援する環境づくりを推進する。 1 放課後児童クラブ施設整備費補助 89,596 市町が行う放課後児童クラブの整備補助を行う。 2 病児保育施設整備費 19,703 市町が行う病児保育事業を実施するために必要となる施設・設備整備に対し補助を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
利用しやすい保育所づくり推進事業費	1,888,056 (2,492,578)	<p>多様な保育ニーズに対応するため、きめ細かな保育事業を展開し、子育ての不安感の軽減や、仕事と子育ての両立を支援する。</p> <p>1 保育対策総合支援事業費補助 338,799 低年齢児保育の受皿の確保や、保育士の確保に必要な措置を総合的に行い、子どもを安心して育てることができる環境づくりを推進する。</p> <p>2 保育士・保育所支援センター運営事業 9,210 潜在保育士や養成校卒業者の県内保育所への就職促進や、現任保育士の就労継続のサポート等を行う「保育士・保育所支援センター」を運営する。</p> <p>3 家庭的保育者等養成事業 1,088 待機児童を解消するため、家庭的保育事業や小規模保育事業に従事する人材の育成を図る。</p> <p>4 保育士修学資金等貸付事業 29,184 保育士養成校卒業後、県内保育所等に勤務する保育士の増加を図るため、修学資金等の貸し付けを行う。</p> <p>5 地域子育て支援事業 1,505,001 すべての子育て家庭を対象に多様なニーズに応じた子育て支援事業を行う市町に対して、経費を補助する。</p>
国	104,194	
⊖	1,783,862	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
教育・保育給付等事業費	3,984,873 (3,652,479) 国 7,508 ⊖ 3,977,365	保育所等に係る給付費の支給に要する費用等の一部を負担するとともに、母子生活支援施設等の入所措置費を負担する。 1 施設型給付・地域型保育給付 3,951,633 保育所等に係る給付費の支給に要する費用の一部を負担する。
児童養護施設等入所措置費	2,114,480 (1,894,252) 国 1,038,255 分 14,336 ⊖ 1,061,889	児童養護施設の入所措置費の負担や、入所児童の自立支援などを行う。 1 児童養護施設等で暮らす子どもたちの社会への架け橋づくり事業 4,571 児童養護施設等で暮らす子どもたちの自立に向けた力を育むために就労体験事業を実施する。 2 施設を退所した子どもたちのアフターケア強化事業 1,000 自立援助ホームの入所児童に対して、心理担当職員による心理的ケアを実施する。
児童手当負担金	3,880,906 (3,919,508) ⊖ 3,880,906	児童手当の支給に要する費用の一部を負担する。 1 児童手当負担金 3,880,906

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
ひとり親家庭福祉対策費	<p>66,430 (126,841)</p> <p>国 19,575</p> <p>分 150</p> <p>使 882</p> <p>⊖ 45,823</p>	<p>ひとり親家庭等の自立に向けた相談事業や就労支援を実施するとともに、母子福祉団体を育成指導する。</p> <p>1 母子家庭等就業・自立支援センター事業 12,040 母子家庭の母等の就業を促進するため、就業相談、就業情報の提供等の支援を行う。</p> <p>2 みんなで淡海子ども食堂をつくろう！応援事業 16,000 地域の子どもの居場所となる「淡海子ども食堂」を普及促進するため、コーディネーター設置等の支援を行う。</p>
ひとり親家庭等医療給付費	<p>397,988 (382,112)</p> <p>⊖ 397,988</p>	<p>市町が実施する父子家庭の父・子、母子家庭の母・子およびひとり暮らし(高齢)寡婦の医療費の公費負担の一部を助成する。</p> <p>1 父子家庭福祉医療費補助(19市町) 28,935</p> <p>2 母子家庭福祉医療費補助(19市町) 354,727</p> <p>3 ひとり暮らし寡婦福祉医療費補助(19市町) 14,326</p>

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
児童虐待防止等対策費	187,413 (184,855) 国 44,203 諸 4,369 起 3,700 ⊖ 135,141	児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応等の児童虐待防止対策事業を実施する。 1 児童虐待防止対策事業 38,795 虐待の未然防止から、早期発見・対応、保護・ケアや家族再統合までの切れ目ない支援を行う。 2 妊娠期からの虐待予防対策促進事業 8,085 妊娠期からの虐待予防に対応するため、保健師等の資格を有する児童虐待対応保健指導員を子ども家庭相談センターに配置する。 ③ 3 子ども家庭相談センター一時保護所増設事業 3,802 大津・高島子ども家庭相談センターの機能強化を図るため、一時保護所の整備を行う。
青少年対策総合推進事業費	13,128 (9,887) ⊖ 13,128	青少年対策を総合的に推進する。 ① 1 「滋賀県子ども・若者総合相談窓口」設置事業 3,382 社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども・若者を対象にした総合相談窓口を開設する。
青少年育成推進事業費	7,617 (7,617) ⊖ 7,617	次代を担う青少年の健全育成を図る。 1 しがこども体験学校推進事業 1,478 県内の豊かな自然環境や人的資源を活かした体験の機会と場を提供し、様々な実体験を通して、子どもの豊かな人間性や社会性を育む。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
青少年非行防止対策事業費	79,525 (79,525) ⊖ 79,525	<p>青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図るため、青少年健全育成条例の効果的な運営と非行少年等の立ち直りを支援する。</p> <p>1 青少年にふさわしい環境づくり推進事業 1,309 青少年の健全育成に関する条例の適正な運用等により、青少年に有害な社会環境の浄化と非行の防止を図る。</p> <p>2 無職少年等非行防止対策事業 17,720 少年センターが行う無職少年等非行防止対策事業に対し補助等を行う。</p> <p>3 非行少年等立ち直り支援事業 58,660 非行少年等の立ち直り支援のため「青少年立ち直り支援センター（あすくる）」の運営に補助するとともに、立ち直り支援システムの充実を図る。</p>